



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月8日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月27日 配当支払開始予定日 平成24年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の業績 (平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	4,485	△0.3	735	0.2	737	0.7	426	3.6
23年4月期	4,497	△1.1	733	18.0	732	16.6	411	16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	101.95	—	15.0	20.6	16.4
23年4月期	97.37	—	16.2	22.1	16.3

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 — 百万円 23年4月期 — 百万円

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	3,770	3,028	80.3	723.34
23年4月期	3,401	2,693	78.9	640.85

(参考) 自己資本 24年4月期 3,028百万円 23年4月期 2,682百万円

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	704	△764	△148	934
23年4月期	642	△209	△201	1,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年4月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00	79	19.5	3.2
24年4月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	83	19.6	2.9
25年4月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		29.8	

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年5月1日を効力発生日としておりますので、平成24年4月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成25年4月期の業績予想 (平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,730	5.5	603	△18.0	600	△18.7	365	△14.4	87.37

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年4月期	4,366,000 株	23年4月期	4,366,000 株
24年4月期	179,400 株	23年4月期	179,400 株
24年4月期	4,186,600 株	23年4月期	4,230,761 株

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
建物	70,078千円	67,973千円
土地	75,992	75,992
計	146,070	143,965

上記に対応する債務

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	18,000千円	18,000千円
長期借入金	19,500	1,500
計	37,500	19,500

(第16期)

なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(第17期)

なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
販売費及び一般管理費	27,412千円	27,422千円

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
有形固定資産	9,918千円	3,075千円
役務原価	9,696	5,725
販売費及び一般管理費	3,140	6,955
その他	328	—
計	23,084	15,756

※3 (第16期)

販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。

(第17期)

販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
販売手数料	82,302千円	71,658千円
広告宣伝費	178,309	148,239
発送配達費	83,501	82,288
貸倒引当金繰入額	2,030	177
役員報酬	92,064	93,414
給与手当	360,918	365,668
賞与引当金繰入額	45,479	46,131
退職給付費用	11,723	13,401
減価償却費	111,665	107,398
支払手数料	87,230	84,482
研究開発費	46,091	93,482

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	46,091千円	93,482千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
機械及び装置	一千円	499千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物	一千円	1,449千円
構築物	—	696
機械及び装置	811	10,274
工具、器具及び備品	2,918	865
ソフトウェア	655	2,263

※7 (第16期)

固定資産臨時償却費は、写真集発注用ソフトウェアのバージョンアップに伴い、旧バージョンのソフトウェアの償却年数を見直したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	878	916	—	1,794

(変動事由の概要)

平成22年9月7日の取締役会決議による自己株式の取得 916株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,787
合計	—	—	—	—	—	10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	74,868	1,750	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,794	—	—	1,794

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金	1,144,449千円	1,434,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△500,000
現金及び現金同等物	1,144,449	934,842

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	第16期 (平成23年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,801	5,781	1,020

(単位：千円)

	第17期 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
1年以内	1,173	—
合計	1,173	—

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
支払リース料	1,564	1,173
減価償却費相当額	1,360	1,020
支払利息相当額	204	204

- ④ 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法を採用しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2ヶ月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第16期(平成23年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,144,449	1,144,449	—
(2) 売掛金	521,963	521,963	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	35,300	35,300	—
資産計	1,701,713	1,701,713	—
(1) 買掛金	(77,129)	(77,129)	—
(2) 未払法人税等	(178,000)	(178,000)	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(146,723)	(146,863)	(140)
負債計	(401,852)	(401,993)	(140)

第17期(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,434,842	1,434,842	—
(2) 売掛金	502,136	502,136	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,500	32,500	—
資産計	1,969,479	1,969,479	—
(1) 買掛金	(86,804)	(86,804)	—
(2) 未払法人税等	(133,200)	(133,200)	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(77,723)	(77,826)	(103)
負債計	(297,727)	(297,830)	(103)

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第16期(平成23年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,139,113	—	—	—
売掛金	521,963	—	—	—
合計	1,661,076	—	—	—

第17期(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,429,999	—	—	—
売掛金	502,136	—	—	—
合計	1,932,135	—	—	—

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

第16期(平成23年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	69,000	69,000	8,723	—	—	—
合計	69,000	69,000	8,723	—	—	—

第17期(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	69,000	8,723	—	—	—	—
合計	69,000	8,723	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	35,300	37,200	△1,900
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	35,300	37,200	△1,900
合計	35,300	37,200	△1,900

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	32,500	37,200	△4,700
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	32,500	37,200	△4,700
合計	32,500	37,200	△4,700

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
退職給付債務	12,789千円	9,385千円
退職給付引当金	12,789	9,385

3 退職給付費用に関する事項

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
イ. 勤務費用	690千円	3,349千円
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	28,240	29,812
退職給付費用	28,931	33,161

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
新株予約権戻入益	—	10,787千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	100	150
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	100	150
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第16期 (平成23年4月30日)	第17期 (平成24年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,598千円	41,001千円
貸倒引当金	1,995	1,560
未払事業税	13,999	9,991
未払事業所税	2,269	2,133
未払販売手数料	580	473
未払社会保険料	6,432	6,089
たな卸資産評価損	2,534	3,010
未払確定拠出年金	1,018	993
貯蔵品	208	694
未払修繕費	—	1,887
繰延税金資産(流動)合計	73,637	67,835
繰延税金資産の純額	73,637	67,835
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,171	3,366
ソフトウェア	30,749	17,491
投資有価証券評価損	9,217	8,064
貸倒引当金	2,802	2,339
その他有価証券評価差額金	768	1,662
繰延税金資産(固定)合計	48,708	32,922
繰延税金資産の純額	48,708	32,922

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.8%、平成27年5月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が8,423千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,185千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

なお、「エアリアルイメージング事業」は第16期より開始した事業であります。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザ インサービス事 業	パーソナルパフ リッシングサー ビス事業	エアリアルイメ ージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,976,722	2,520,597	—	4,497,319	—	4,497,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,976,722	2,520,597	—	4,497,319	—	4,497,319
セグメント利益 又は損失(△)	654,410	423,374	△6,490	1,071,294	△337,460	733,834
その他の項目						
減価償却費	25,665	232,573	2,143	260,381	16,037	276,418

(注) 1 セグメント利益の調整額△337,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザ インサービス事 業	パーソナルパフ リッシングサー ビス事業	エアリアルイメ ージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,091,102	2,386,409	7,946	4,485,458	—	4,485,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,091,102	2,386,409	7,946	4,485,458	—	4,485,458
セグメント利益 又は損失(△)	701,093	448,564	△72,760	1,076,897	△341,554	735,342
その他の項目						
減価償却費	24,562	179,844	12,492	216,898	14,999	231,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△341,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	640円85銭	723円34銭
1株当たり当期純利益金額	97円37銭	101円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第16期	第17期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,693,755	3,028,344
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 新株予約権	10,787	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,682,968	3,028,344
普通株式の発行済株式数(株)	4,366,000	4,366,000
普通株式の自己株式数(株)	179,400	179,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,186,600	4,186,600

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第16期	第17期
損益計算書上の当期純利益(千円)	411,965	426,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,965	426,826
普通株式の期中平均株式数(株)	4,230,761	4,186,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第1回) (株式の数100株) 平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第2回) (株式の数150株)	—

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	64,084円66銭
1株当たり当期純利益金額	9,737円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(重要な後発事象)

(株式の分割および単元株制度の採用)

当社は、平成24年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日をもって、株式の分割を行うとともに、単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割および単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しました。

2. 株式分割の割合：普通株式1株を100株に分割いたしました。

3. 単元株制度の採用：1単元の株式の数を100株といたしました。

4. 株式分割および単元株制度採用の時期：平成24年5月1日を効力発生日としております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,273,041	93.5	1,128,890	88.7
エアリアルイメージング事業	—	—	3,600	—
合計	1,273,041	93.5	1,132,490	89.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	434,288	107.4	429,119	98.8
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,788	113.5	—	—
合計	437,076	107.5	429,119	98.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内、エアリアルイメージング事業においては概ね1か月以内であるため、記載を省略しております。

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	1,976,722	104.9	2,091,102	105.8
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,520,597	94.7	2,386,409	94.7
エアリアルイメージング事業	—	—	7,946	—
合計	4,497,319	98.9	4,485,458	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。